

# 参考 1 中期的な財政収支の試算 (平成 29 年 5 月)





## 中期的な財政収支の試算（平成29年5月）

### 1 趣旨

- ◆ 蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支の試算を行い今後の状況を見通すことで、中期的に安定した財政運営の下で、熊本地震からの速やかな復旧・復興を着実に推進していけるよう試算を行ったもの。
- ◆ そのため、熊本地震関連事業やクルーズ船受入環境の向上や国際スポーツ大会の開催など4カ年戦略に掲げる主要事業、県立劇場の改修など複数年度にわたって整備が必要な多額の経費を要する事業についても、所要額を見込んだ上で試算した。

### 2 試算の前提

- ①推計期間 平成29年度～平成35年度
- ②対象会計 一般会計
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④試算方法 平成29年度当初予算を発射台として試算  
各項目の試算方法は下表のとおり

#### 【歳出】

義務的経費	
人件費	・給与、退職手当等の所要額を勘案して算定
扶助費	・平成31年10月の消費税増税に伴う社会保障費の充実（増収分は全て扶助費に充当）及び今後の伸びを加味して推計
公債費	・既に借り入れている分については、償還計画により算定 ・新たに借り入れる分については、発行見込額を基礎に理論計算
投資的経費	・熊本地震関連事業や計画的に実施する県有施設の整備等多額の経費を要する事業は、所要見込額 ・その他は、平成29年度当初と同額
その他の経費	・熊本地震関連事業や大規模イベント等多額の経費を要する事業、法定負担金等は、所要見込額 ・その他は、平成29年度当初と同額

#### 【歳入】

一般財源	
県税	・平成30年度には熊本地震発生前の経済状況に回復すると仮定して推計 ・平成31年10月から消費税率10%で試算 ・その他、現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
地方交付税	・熊本地震関連事業に対する地方財政措置等を反映して推計
臨時財政対策債	・平成29年度当初と同額
その他	・現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
県債 (臨財債、行革債等除く)	・適債事業及び起債充当率を勘案して推計
国庫支出金、その他	・熊本地震関連事業等への充当分は、所用見込額 ・その他は、平成29年度当初におけるシェアを事業費に連動して計上

### 3 試算の結果

(単位:億円)

#### 【歳出】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,821	3,854	3,936	3,934	3,967	3,987	4,011
人件費	1,733	1,734	1,730	1,722	1,719	1,703	1,709
扶助費	1,015	1,027	1,119	1,151	1,160	1,168	1,176
公債費	1,073	1,094	1,087	1,060	1,089	1,117	1,127
うち、熊本地震関連分	5	28	34	38	82	96	113
2 投資的経費	1,855	1,683	1,489	1,339	1,158	1,153	1,116
うち、熊本地震関連分	591	419	298	180	85	91	52
3 その他の経費	3,181	3,102	3,131	3,154	3,057	3,033	3,004
うち、熊本地震関連分	1,135	1,072	973	974	865	814	789
① 歳出合計	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954

#### 【歳入】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等(臨財債含む)	4,871	4,857	5,031	5,110	5,099	5,102	5,108
2 県債(臨財債、行革債等除く)	599	695	575	506	397	390	389
3 国庫支出金、その他	3,061	2,734	2,607	2,516	2,383	2,331	2,274
② 歳入合計	8,531	8,286	8,214	8,132	7,879	7,823	7,771
③ 財源不足額(②-①)	▲ 326	▲ 353	▲ 341	▲ 295	▲ 303	▲ 351	▲ 360

#### 【財源対策】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	21	14	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	305	266	266	266	266	266	266
④ 財源対策合計	326	280	266	266	266	266	266

財源対策後財源不足額(③+④)	0(※)	▲ 73	▲ 76	▲ 29	▲ 37	▲ 85	▲ 94
-----------------	------	------	------	------	------	------	------

財政調整用4基金残高	84	84	84	84	84	84	84
------------	----	----	----	----	----	----	----

※ 平成30年度当初編成方針等を織り込み、平成29年10月に作成した「平成30年度当初予算の大まかな収支見通し(一般会計)」においては、財源不足額は36億円となっています。

- 平成31年の消費税増税による社会保障費の充実及び高齢化の進展により、扶助費は継続して増加傾向。
- これまでの財政健全化の取組みにより、通常県債の償還額は減少傾向にあるものの、熊本地震関連の償還が本格化する平成33年度以降、公債費は増加傾向。
- 財政調整用4基金残高を平成30年度以降も84億円確保することを前提とする場合、平成30年度以降、29~94億円の財源不足額が生じる見込み。
- 平成30年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても更なる財政支援を要望していく。

**【参考①】**

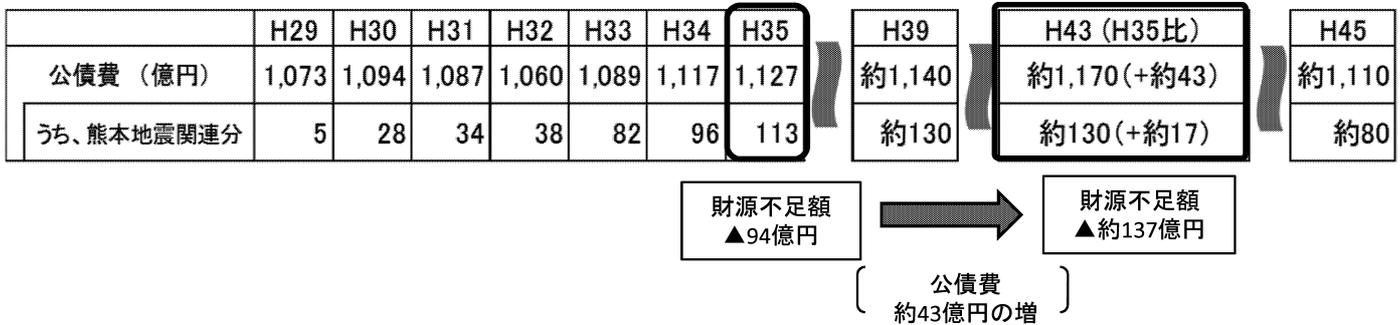
平成20年6月に行った中期的な財政収支の試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148～▲245億円生じると見込まれたため、平成21年2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組みました。

平成20年6月の中期的な財政収支の試算における財源不足額

	H21	H22	H23	H24
財源対策後財源不足額(億円)	▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226

**【参考②】**

- 平成35年度以降について、大まかな試算では、熊本地震関連の公債費は、平成39年度にピークを迎え約130億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 公債費全体では、平成43年度にピークを迎え約1,170億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 平成35年度の財源不足額94億円をベースに、公債費がピークとなる平成43年度の財源不足額を公債費以外を平成35年度と同一条件で試算すると、94億円が約137億円となり、平成20年度「財政再建戦略」策定時の財源不足額148億円に近付いていきます。

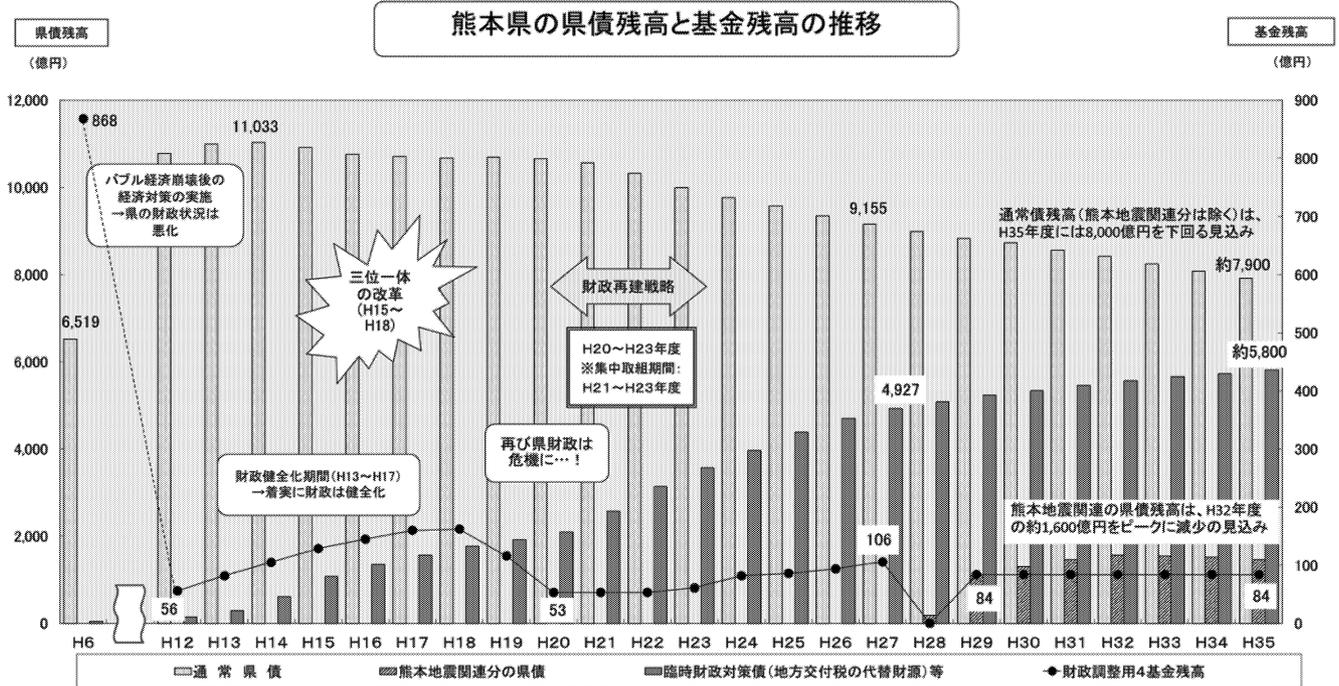


- 平成43年度に公債費はピークを迎えますが、熊本地震関連県債の償還額に関しては、手厚い交付税措置が見込まれ県の実質負担額は少なくなります。また、これまで進めてきた財政健全化の効果により、通常県債の償還額は減少傾向にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化基準に達するような危機的状況にはありません。
- また、平成28年度は総額で5,323億円の地震関連事業費を計上しましたが、そのうち県が実質的に負担する額は220億円で、実質負担率は4.1%と見込んでいます。

	地震関連事業費	実質負担額	実質負担率
平成28年度最終予算額ベース(億円)	5,323	220	4.1%

- 今後、景気動向や地方財政を巡る動き、新たな課題への対応など先行きが見通せない部分もあり、熊本地震からの復旧・復興に関する国の中長期的な支援が不可欠です。

【参考③】



【参考④】

